

製造物メーカーにおける不祥事防止のための取組みと 不祥事が発生してしまった場合の対応

～ 過去の裁判例や対応事例を参考に、事前と事後の対応策を解説 ～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日時▶ 2019年 8月 20日(火) 13:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

《開催にあたって》

昨今の日本企業における不祥事発覚は、企業の存続を揺るがすような事態を生じさせ、その信頼を失墜してしまうようなものとなってしまっており、不祥事発覚後、迅速かつ適切に対応しなければ、それまでの企業努力はすべて無になってしまう可能性があります。たとえ完全な内部統制システムを備えたとしても不祥事を完全に防止することは不可能ですが、企業として事前に行える限りの対策を講じ、また、発覚後も適切な対応をとることにより、企業の損失や名声に対するダメージを最小限に止めることができます。本セミナーでは、製造物メーカーにおける過去の不祥事事例や裁判例を詳細に検討することにより、とりわけ製造物メーカーがとるべき事前の不祥事防止策、また、事後の対応策を解説します。あわせて、公益通報制度、多数の消費者から訴訟を提起されるという意味での集団訴訟(多くの日本企業が米国のクラスアクションに巻き込まれてしまっていることをふまえ、日本での多数当事者訴訟に加え、米国のクラスアクションも扱います)等、実際に不祥事対応を経験しなければ感じ取れない脅威や教訓を個別に検討し、不祥事に関連する法務に係る実務上の留意点について解説いたします。

講師 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士・カリフォルニア州弁護士・米国公認会計士 植松貴史 氏

講師紹介 早稲田大学政治経済学部経済学科 平成13年卒業、司法修習平成16年修了(57期)、平成16年弁護士登録、同年渥美坂井法律事務所・外国法共同事業入所、ペンシルベニア大学法学修士(University of Pennsylvania)(LL.M.)(2009年カリフォルニア州弁護士登録(2010)化学メーカー、医療機器メーカー、自動車メーカー等、国内外の製造業者の内部統制整備や不祥事対応に関与。

《申込方法》 当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用方法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	34,560円(本体価格 32,000円)	一般	37,800円(本体価格 35,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

191526-0303 製造物メーカーにおける不祥事防止

ふりがな 会社名			
住所			
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名	所 属 役 職		
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル2F

・プログラム・

1. 製造物メーカーにおける不祥事発生事例

1-1. 各不祥事の内容

品質偽装・データ不正、表示の不正、無資格検査、瑕疵、情報漏洩(不正競争防止法や個人情報保護法に対する違反)、労働法違反、独占禁止法違反等

1-2. 不祥事発覚の端緒

1-3. 不祥事発生に対する実際の対応(公表、内部統制改善)

(1) 良事例と悪事例

1-4. 法的責任

(1) 刑事

(2) 当局による立入検査、行政処罰

(3) 民事(日本の多数当事者訴訟と米国の集団訴訟)

(4) 不祥事に関連した役員の責任と、関与しなかった他の役員の責任

(5) 社外取締役、監査役責任

(6) 国内と国外

2. 不祥事発生の原因

3. 不祥事を防止するための企業文化・企業理念的手法

3-1. リスクセンス喚起

3-2. 従業員による不祥事

(1) 動機

(2) 機会

(3) 正当化

3-3. 従業員による不祥事を抑止するための内部統制システムの検討

4. 裁判例の検討と学ぶべき教訓

4-1. 裁判例から望ましい不祥事対応を考察する

5. 公益通報制度

5-1. 実効化するための試み

5-2. 多国籍企業における制度運用上の問題点と解決策

6. 独禁法違反とリーニエンシー制度

7. 米国クラスアクションの制度の概要と脅威

7-1. 弁護士秘匿特権(Attorney-Client Privilege)の活用による情報保護

8. 不祥事対応に関連して当局から出されているガイドライン

9. 製造物メーカーに関連する昨今の法改正

9-1. 不祥事対応と化審法改正

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。